

島根原発1号機廃止措置計画変更に係る

事前了解は認められない

舟木けんじ市議 一般質問①

舟木けんじ市議は9月議会で2項目一般質問をしましたので報告します。

はじめに中国電力が提出した「島根原発1号機廃止計画変更に係る事前了解願」について質問、日本共産党は原発の廃炉については賛成の立場だが、中国電力の計画は危険なプルトリウムを燃やすプルサーマル運転とセットになっており、破たんした核燃料サ

その結論が出るまでは政府の責任で厳重な管理を行うべき▽破綻した核燃料サイクルとは決別すべきという4点にわたって市長の見解を質しました。

上定市長は「市議会や松江市原子力発電所環境安全対策協議会などでの意見を踏まえて判断を行いたい」とのみ答弁。為國政策部長も「上関町における核燃料サイクルに関する動きを注視していく」と述べるにとどまりました。最後に島根原発2号機の再稼働、プルサーマル計画への同意撤回を改めて求めました。

子どもにサバゲー体験？

新日本婦人の会が申し入れ

新日本婦人の会島根県本部

(山崎泰子会長)と同会松江支部(神門喜久子支部長)は、9月20日、松江市教育委員会に対し「サバイバルゲーム」に関する事柄が子どもに与える影響を調査、熟議することや青少年の健全な育成を阻害しないよう適切に取り組むよ

う求めました。

サバイバルゲームとは、主にエアソフトガンを使って行う、銃器を用いた戦闘を模する遊びで、松江市は令和3年11月28日から令和6年3月31日まで「宍道総合公園古墳の森」をサバイバルゲームフィールドとして業者に無償貸与し社会実験を行っています。

先般、ある地域で公民館と子どもを育てる会の共催で行くサバゲー体験の勧誘チラシが学校を通じて配布されました。それを見た会員からの声を受け、実際の施設を見学し

申入れに至ったとのこと。全国では、北海道、神奈川県、山梨県、長崎県は条例でエア

藤原次長に要望書を手渡す新日本婦人の会、神門支部長、山崎会長と皆さん、たちばな市議



認知症になっても地域でともに支えあい、いきいきと暮らせるまちづくりを

舟木けんじ市議 一般質問②

舟木けんじ市議一般質問2項目「認知症になっても地域でともに支えあい、いきいきと暮らせるまちづくり」について報告します。

認知症基本法成立を受けて

厚生労働省によれば、2025年には65歳以上の5人に1人、軽度認知障害の人も含めれば3人に1人になるという計算もあります。今年6月に認知症基本法が成立したことを受け、今後の松江市の取り組みについて尋ねました。

松原正健康福祉部長は、認知症サポーターの養成や高齢者見守りネットワークの協力事業所の拡大、認知症カフェの拡充に取り組んでいると説明し、今後国の基本計画に基づき計画策定の検討を進めていくと回答しました。

サポート体制の周知と診断後間もない方へのサポート

舟木市議は、実際に認知症と診断された方から、「どこにも相談していない」「診断されたことがショックで、相談する気にもなれない。相談先も知らない」と、家族も含めて診断を受け止めきれないなどの実情を訴え、▽相談窓口などのサポート体制の周知について、市が昨年実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の結果とそれに対する評価、▽診断間もない方へのサポート、医療機関との連携・協力について、松江市作成の「認知症ガイドブック」は優れた内容、初期支援として診断時に医療機関で渡すことへの見解を尋ねました。



舟木けんじ市議

松原部長は「昨年11月に65歳以上の市民8600人を対象に実施した調査によると、認知症に関する相談窓口を知っている人の割合は27・2パーセントにとどまっている」とし、「市民の皆様が浸透しているとは言えないのが実態と捉えており、さらなる周知に努める」、「診断された方にガイドブックをお渡しすることとは適切なサービス利用につながるための有効な取組であり、今年度は認知症の診断を行う医療機関に、ガイドブックの活用について協力を依頼することとしている。こうした取組をすすめることにより、



認知症予防としての加齢性難聴対策

舟木市議は、認知症施策の先進地は、当事者の意見を施策の真ん中に置き、当事者と共に施策を展開していると述べ、ピアサポート活動などの施策を要望しました。

舟木市議は、また認知症予防としての加齢性難聴の早期発見・早期治療の必要性を述べ、加齢性難聴者のスクリーニングに取り組むよう訴え、松原部長は「内容や方法について他市の事例等を研究していきたい」と答弁しました。

【お詫びと訂正】
9月17日付け新しい松江2258号にて、一般質問に当たって、松原部長の発言が誤りであることをお詫びし、訂正いたします。お詫び申し上げます。